

医療法人事業報告書等届

令和 7 年 5 月 27 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称	医療法人社団 千史会
主たる事務所の所在地	静岡県磐田市豊岡 番 1
代表者の氏名	理事長 市川 寛

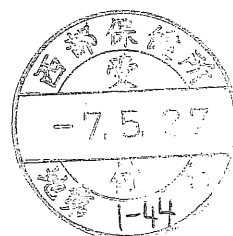
令和 6 年度
第 9 期 の決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第 32 条の 6 第 1 号に掲げる者と同条第 2 号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第 42 条の 2 第 1 項第 1 号から第 6 号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第 33 条の 2 第 1 号及び第 2 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第 33 条の 2 第 3 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 附属明細表
 - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



様式 1

事業報告書
(自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 2 月 2 8 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 千史会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 静岡県磐田市豊岡 5 1 2 9 番 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成 2 8 年 2 月 2 6 日

- (4) 設立登記年月日 平成 2 8 年 3 月 9 日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	市川 寛	診療所管理者
理 事	市川 和代	
同	市川 千洋	
同	内川 史那	
同	市川 慧	
監 事	桑原 正充	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
診療所	市川クリニック	2216910188	静岡県磐田市豊岡 5129番1	なし

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6年 4月20日 令和5年度決算の決定

令和 7年 2月 3日 令和7年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 千史会
所在地 静岡県磐田市豊岡 5 1 2 9 番 1

※医療法人整理番号 1 2 8 4

財 産 目 録
(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

1. 資 産 額 96,066 千円
2. 負 債 額 3,634 千円
3. 純 資 産 額 92,432 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	80,783
B 固 定 資 産	15,283
C 資 産 合 計 (A + B)	96,066
D 負 債 合 計	3,634
E 純 資 産 (C - D)	92,432

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人社団 千史会

※医療法人整理番号

1 2 8 4

所在地 静岡県磐田市豊岡 5 1 2 9 番 1

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	80,783	I 流 動 負 債	3,634
II 固 定 資 産	15,283	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	8,296	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	1,171	負 債 合 計	3,634
3 そ の 他 の 資 産	5,816	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 代 替 基 金	10,000
		II 利 益 剰 余 金	0
		1. その他利益剰余金	82,432
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	92,432
資 産 合 計	96,066	負 債 ・ 純 資 産 合 計	96,066

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人社団 千史会
所在地 静岡県磐田市豊岡 5 1 2 9 番 1

※医療法人整理番号	1	2	8	4
-----------	---	---	---	---

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 2 月 2 8 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	82,635
2 事業費用	74,325
本来業務事業利益	8,310
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	8,310
II 事業外収益	1,675
III 事業外費用	0
経常利益	9,985
IV 特別利益	50
V 特別損失	0
税引前当期純利益	10,035
法人税等	1,702
当期純利益	8,333 ✓

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 千史会
理事長 市川 寛 殿

私（注１）は、医療法人社団千史会の令和６会計年度（令和６年３月１日から令和７年２月２８日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (１) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (２) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (３) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (４) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 ７年 ４月１０日

医療法人社団 千史会

監事 桑原 正充

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。